

はじめに：美しい日本の憂鬱なわたし

山里は春たけなわである。天城の連山は、春霞でおぼろに霞んでいる。庭の大島桜の白い花が散り初め、磯ヒヨドリが二羽、シャクナゲの花の蜜を吸っている。はや、つつじが満開である。春爛漫だが、とても春愁を楽しむ気になれない。日本は、大海原を漂流しているのに、舞踏会に興じている豪華客船の船客のようなもの。だが、政界、官界の危機感は未だ薄い。いったい日本はどこへ行くのか？ コロナ禍はいつまで続くのか？ わが憂いは深く、焦燥感はいやましに募る。

1 大味^{おおあじ}の緊急事態宣言と蔓延防止重点措置

①感染対策はまだまだ甘い

緊急事態宣言（第二回）の柱となるのは、飲食店による時短営業と、国民への自粛要請である。いずれも人の流れを直接規制するわけではないから、実質的効果に乏しい。

4月12日、（緊急事態宣言に準じる）まんえん防止重点措置が東京都などに適用された。重点措置の中核も、午後8時までの営業時短である。過料や協力金など様々な対策が盛られているが、いずれも即効性がない。直接、人の動きを減らす抜本的な対策は含まれていない。人出が減らない限り、宣言も重点措置も感染者を減らす効果は期待できない。

緊急事態宣言（第三回）は、「短期集中で強力な措置」との触れ込みである。

飲食店や大型の商業施設・遊興施設に対する休業要請、無観客のイベント開催など、見るべき点がある。休業要請はかなりの効果があるだろうが、変異ウィルスの猛威を止めるにはいかにも力不足である。何よりも「ゴールデンウィークの短期集中」という期間限定メニューが生ぬるい。

②混乱のもとは時短と外出自粛要請

そもそも混乱のもとは、「飲食店への時短要請」と「不要不急の外出自粛」の整合性がないこと。一方で飲食店には時短要請をしながら、他方で、お客様が居酒屋で飲むための外出は許される。まさか飲みに行くのが「必要緊急の外出」というわけではあるまいが、「不要不急の外出自粛」にはあたらぬのだろう。まるで一貫性がない。

③時短で感染者は減少したか？

時短の効果について、日本経済新聞は大阪や兵庫の飲食店の時短の例を挙げて、「時短した緊急事態宣言下で感染者は減少した。時短は一定の感染抑制効果を見せた」と、具体的な減少を挙げて断定風に報道した(2021年4月10日)。あたかも「飲食店の時短の結果として感染者がかなり減少した」という誤解を与える記事である。しかし、この記事は勇み足。時短に何ほどの効果があるのは当たり前の話である。

(注) われわれには未知の複合的な要因がいくつも重なって、たまたま一時的に感染者が減少したのかもしれない（本メモ（8）4⑦（注）参照）。その可能性は極めて高い。数多くの感染源の中から主なルートを絞り、それを狙って重点的な対策ができればよいが、時々刻々事態が変化していることもあり、それができない。だからこそ、各国も四苦八苦している。まして日本では、PCR検査さえ不十分だから、感染の正確・迅速なデータさえ揃わない。

真の問題は、「時短に効果があるかどうか」ではなく、「どの程度の効果があるか」である。時短よりもっと効果のある方法があるなら、それを優先して（または時短と同時並行で）実施すべきだろう。何せ一刻の猶予もないのだから。

④「飲食店主犯説の亡靈」がさまよっている

最近では、病院、高齢者施設、スポーツ施設などで感染やクラスターが起きている。家庭内の感染も急増している。事態は変わってきているのに、対策の中心は相変わらず飲食店の時短である。ゴシップの類の報道で確認できないが、政権中枢は未だに「飲食店主犯説」の亡靈にとらわれているらしい。

もともと飲食店での飲食は、いくつもある感染拡大源の1つに過ぎない。飲食店主犯説は古い。それにとらわれては、対策の方向を間違う。

(注) 今まで「緊急事態宣言」の言葉のインパクトが、人出を抑える効果があった。宣言の内容も効果も大味だとわかった今では、そのアナウンスメント効果は小さい。緊急事態宣言も「この程度のものか。外出自体はok」と高をくくられている。そこに新しい策を盛り込もうとしても、古い緊急事態宣言のイメージを引きずつっていくだけである。

⑤使い古された宣言と重点措置

今までの延長上の対策は、結局、感染拡大防止の決め手にはならない。緊急事態宣言などと見かけだおしのネーミングよりも、問題は中身如何かにかかっている。

宣言も重点措置も内容が軽かった。「もう緊急事態宣言をしても、あまり効果ない」（4月15

日。日本維新の会の馬場幹事長の発言)。

今後の成否は、新たに抜本策を盛り込めるかどうかにかかっている。それなくして、(これからも繰り返されるだろう)宣言も重点措置も、変異株の猛威の前には無力である。

使い古したせいで、緊急事態もまんえん防止のアナウンスメント効果も薄れた。

二つのネーミングも色あせた。

新しい酒を古い革袋に盛ってはならない。ネーミングにも、これから一工夫も二工夫もいる。どうしたらよいか? 思い切って公募するのも面白い。ひょっとしたら斬新なアイディアが出るのではないか。皮肉半分、真面目半分の提案である。

2 ワクチン獲得に出遅れた日本

①イスラエルのワクチン戦略

ワクチン接種の最速はイスラエルである。

ネタニヤフ首相は、新型コロナウィルスが発生すると即座にワクチンの入手に動いた。

軍を中心に世界の製薬会社の開発状況を収集し、ファイザーのトップと直談判を含め 17 回に及ぶ会議をして、早期のワクチン獲得に成功したという。接種には予備役も投入した(2021 年 4 月 11 日付け日本経済新聞)。

②後れを取った日本のワクチン接種

イスラエルのワクチン接種は、すでに昨年 12 月に始まり、今年 4 月中旬までに、6 割の人々が少なくとも 1 回の接種を終わった。

イギリスも成人に占める 1 回目のワクチン接種率は 6 割を超える。

アメリカも、4 月には 2 億回の接種を突破し、接種回数で世界最多である。

ワクチン接種が進んだ国では、感染者数が減少し、経済復活の曙光が見えている。

これに比べ日本は 1 回目を終えた人の接種率は 1%程度。アジア全体の 4%からも取り残されている(2021 年 4 月 27 日付け日本経済新聞)。

(注) 100 人あたりの接種完了人数で見ると、イスラエル 55 人、米国 29 人、英国 19 人などが上位 5 位に入る。日本は 0.73 人で 114 位と完全に出遅れている(チャートで見るコロナワクチンの世界の接種状況/日本経済新聞提供 4 月 27 日更新)。

(この項は 4 月 27 日に追記した)

③危機意識の欠如がもたらす悲劇！

日本は完全に出遅れた。なぜか？　日本政府には長期の構想力もなく、危機意識が決定的に不足しているのが最大の原因だろう。

ワクチンの確保/接種は、実は、国の経済と安全保障を直撃する大事である。準有事体制で臨むべき大事である。政府にその意識は全くなかった。だから未だワクチン確保に汲々としている。このままだと、次の嫌な流れが予想される。

「ワクチン獲得遅れ→接種遅れ→変異ウィルス急増→感染爆発→ワクチン接種完了（?）」

④「やっている感」を演出する首相の記者会見

4月19日、米国から帰国して首相は記者会見でこう述べた。

「米国にてファイザーのCEOと電話会談を行った。9月までに（国内の対象者に必要な）ワクチン追加供給のめどが立ったと考えている」。

ワクチン獲得の成績を発表するような演出だった。マスコミもこの発表を受けて、ファイザーとの合意（=契約）ができたような報道ぶりである。

⑤契約は多分できていない

しかし、一度きりの短時間の電話で、拘束力がある契約ができるわけはない。

たとえ、ファイザーに明確な義務を負わせようとしても、ファイザーは自らを守るため不可抗力条項とか、多くの供給義務の例外条項を要求する。交渉力は彼らの方が圧倒的に強いから、メーカーの言い分が通るのが国際契約の現実である。

おそらく、ファイザー側の反応は「首相の要請はよくわかりました。詳細を詰めるため協議を進めましょう」程度の、あいまいなやりとりだったと想像がつく。

（注）国際契約が成立し、ファイザーに供給義務を負わせるためには、最低限次の明文が必要である。

- (1)いつまでに供給するか　(2)どれだけの数量を供給するか　(3)ファイザー供給する義務を負う旨の明確な規定　(4)書面契約の締結。

⑥ワクチン接種完了は感染爆発に間にあわない？

ワクチン契約の成否より本質的な問題は、「ワクチンの接種が第四波の感染爆発に間に合う

か」である。

接種スケジュールの遅れ、変異株の強い感染力、二重変異株の発生、オリンピック・パラリンピックの開催/延期/中止をめぐる混乱、さらには首相の後継をめぐる政局の動きなど、ワクチン接種を妨げる要因は山積している。

これらの問題をクリアし、感染爆発までに接種を完了できるか？ わたしの予想は No！

「ワクチン接種は第四波の感染爆発までに終わらない。その可能性は 8 割」

これがわたしの現在の見通しである。

⑦ころころ変わる政府の日替わり情報

ワクチンの獲得・接種予定に関する政府の情報提供は、遅く、あいまいで、分かりにくい。担当官庁により大臣により、日替わりメニューのようにコロコロと変わる。

どの発表を信用してよいか分からない。曖昧模糊とした発表でごまかし、ときにはフェイクまがいの情報さえ混在する。

われわれは、自分と家族の身を守るために、正確で分かり易く具体的な情報を欲している。この切実な要望を無視し続けるなら、政権は民意の手ひどいしっぺ返しを受けるだろう。その日はさほど遠くないのではないか。

3 抜本策のポイントは外出制限

①第四波は 3 月 10 日ころに始まった

いつから第四波が始まつたかは、人により考えが分かれるだろう。

わたしは、全国の新規感染者数が 1300 人を超えた 3 月 10 日前後から、第四波は始まったと考えている。そのころから、外出制限を中心とする抜本的対策を実施すべきだったろう。事実、3 月中旬以降明らかに上昇傾向が強まつた。感染者数は 3 月 24 日には 1900 人を超え、その後右肩上がりで急増し、4 月 15 日の感染者数は 4575 人となる。

②「認識の遅れ」は「対策の遅れ」を呼ぶ

ところが、4 月 15 日に 4500 人の大台を超えて、菅首相は国会で「感染は全国的な大きなうねりとまではなっていない」と、未だ第四波の到来に否定的である。わたしは、首相の認識は 1 カ月以上遅れていると思う。

一国のトップの認識の遅れは、深刻な問題である。その後の対策が全く違つてくるからである。対策の遅れはただちに、感染者数、重症者、死者の数に反映する。

いい方を変えれば、いつどのような対策を打つかどうかで、感染者、重傷者、死者の数が大幅に変わってくる。早めに強力な対策をとれば、これらの人々の数は低く抑えられるだろうし、対策が遅れれば救えたはずの人々も救えない。結果には雲泥の差が出る。そのどちらを取るか？　一国のリーダーの判断力と器が試される。

③テールリスクとは何か？

わたしは、コロナ禍はテールリスクだと考えている。

テールリスクとは、「起きる確率は非常に低いが、起きれば巨大な損害をもたらすリスク」をいう。

テールリスクなら、被害を最小限に抑えるために早め早めに対策をとることが必須。遅すぎた判断で甚大な被害を蒙るより、早すぎた判断の方が被害ははるかに少ない。

感染の波の到来時期に関しては、勇み足も許される。早すぎる判断の被害の方が、判断の遅れのもたらす悲劇より、はるかに小さいからである。

④テールリスク思考を生かす

第四波の到来を 3 月 10 日ころとするわたしの判断は、テールリスクの考えが背景にある。全国の感染者数が 1300 人を超えた 3 月 10 日は、このままのレベルで続くのか上昇傾向になるのかまだはっきりしていない。一般的には、感染の波が来たと考えるにはまだ早いかも知れない。

しかし、第一波、第二波、第三波の来る前と異なり、3 月 10 日ころの感染者レベルは高止まりしている。その高止まりしたレベルから、さらに感染者が増加する微かな動きが出てきた。この時を見逃すのは政治の怠慢である。

微かな動きがある段階で対策をとれば、われわれは未知のリスクは読めなくても、結果的には読んだと同じ果実を得ることができる（拙著『プロ弁護士の「勝つ技法』』60 ページ以下「危険のシグナルを読む三つの心得」参照）。

（注）Go to トラベルの中止、第三波の予想、感染拡大防止と経済再生の両立論への懐疑、感染拡大予防のための抜本策の早期実施などのわたしの判断も、このような考え方に基づいている。

⑤キーワードは「速攻、強力、広範囲」

変異株の出現で、第四波の局面は激変した。もはや従来型の及び腰の対策では感染を抑止できない。対策が遅ければ遅いほど、弱ければ弱いほど、感染の歯止めはきかなくなる。より強力な外出制限や都市封鎖が必要になる。

経済回復の呪縛にとらわれ、生ぬるい対策を小出ししてはならない。それが過去の失敗の主な原因である。

今となっては遅すぎるが、早急にしなければならぬのは、受け身型から積極型対策への方針転換である。

そのためのキーワードは「早く、強く、広範囲」の対策実施である。

⑥「速攻」のポイント

では、対策を打つタイミングをどう判断すべきか？

そのポイントは「三歩/四歩手前」の抜本策の実施である。大波に変わる分岐点は誰もわからないのだから、早めに強力な対策をとる。

「対策を打つにはまだ早い。十分に時間的余裕がある」と思われる時点より、ずっと前の段階、比喩的にいえば「三歩/四歩手前」で抜本策をとる。

「まだまだ大丈夫」と感覚的に判断するのではなく、対策の実施時期を意識的に前倒しする。

「まだまだ大丈夫」は「もう危ない」と裏腹である。感染の大波がくる直前まで経済を回す、いわゆる「寸止め」は政治家の陥りがちな誤りである。

⑦「強力」のポイント

では具体的にどうするか？ ポイントは人の流れの抑制である。「人が動けばコロナも動く。コロナが動けば飛び火する」からである。

以前からの繰り返しになるが、わたしのいう抜本策は、「外出制限」をかけて人の流れを根源から抑えることにある（本メモ第3回6④などで繰り返し述べた）。ガス漏れのときは、まず元栓を止めなければならない。

より具体的には次の通り。実施のタイミングは、勿論「三歩/四歩手前」である。

- (1) 感染拡大地域にその深刻度に応じて、外出制限/交通制限/出勤制限/地域封鎖などの制限をかける。
- (2) 制限をかけるにあたっては、地域、業種、時間帯、期間などを絞る。ただ、絞りすぎでは効果がない。あくまで広く規制するのが原則。
- (3) 外出制限をかけてもさらに感染が拡大するときは、地域全体の封鎖も必要となる。その究極の形が都市封鎖である。

以上を最優先で実施する。外出の自粛要請ではない。自粛というあいまいな策ではなく、法的規制をかける。当然、正当な補償も必要である。

⑧「広範囲」のポイント

三つ目のポイントは、県境を越え、行政区画を越えて、対策を実施することである。外出制限も従来の行政区画に囚われては実効性がない。

コロナは人の動きに連れて動く。行政区画とは何の関係もない。人の流れや経済圏を勘案し、人流に合った制限策を実施する。そのためには、行政区画を超えた地方自治体間の連携が必須である。大変な作業だが、それをやらないという選択肢はない。

とにかくもう時間がない。大鉈を振ることが緊急の課題である。それが両立論の呪縛=経済優先の呪縛にとらわれた現政権にできるかどうか？　わたしは極めて悲観的である。